



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小坂 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中野 智司 TEL 03-5414-0211

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,819	△5.5	2,678	△36.3	2,214	△54.1	4,021	28.3
2023年3月期	55,922	6.0	4,201	1.6	4,820	△12.5	3,133	2.1

(注) 包括利益 2024年3月期 5,365百万円 (19.6%) 2023年3月期 4,486百万円 (70.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.47	—	5.1	2.3	5.1
2023年3月期	69.72	—	4.2	5.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △139百万円 2023年3月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	97,871	82,419	83.3	1,814.81
2023年3月期	97,148	77,946	79.5	1,718.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 81,572百万円 2023年3月期 77,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,087	4,062	△2,173	43,343
2023年3月期	4,655	△1,223	△1,341	35,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	854	27.3	1.1
2024年3月期	—	0.00	—	78.00	78.00	3,505	87.2	4.4
2025年3月期(予想)	19.00	20.00	19.00	20.00	78.00		68.8	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、19円から78円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月17日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,045	△12.8	2,163	△19.2	2,705	22.1	5,098	26.8	113.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	46,735,334株	2023年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,786,929株	2023年3月期	1,786,847株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	44,948,438株	2023年3月期	44,948,487株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,923	△8.0	△143	—	3,437	0.7	6,232	127.5
2023年3月期	30,356	2.2	1,456	△0.1	3,413	4.3	2,739	37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	138.65	—
2023年3月期	60.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	76,397	86.4	66,003	86.4	—	—	1,468.42	
2023年3月期	75,911	79.0	59,954	79.0	—	—	1,333.84	

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,003百万円 2023年3月期 59,954百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

音響字幕制作部門において前期好調だった動画配信サービス会社からの受注が減少したことに加え、全米俳優組合のストライキによる洋画、海外ドラマ、ゲーム等の製作中止や延期の影響及び、『牙狼<GARO>』関連売上が減少したこと等による減収がありました。一方で、2023年6月16日付開示「連結子会社における会社分割 (吸収分割)、子会社の異動 (株式譲渡)、固定資産の譲渡、特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にあるナショナル物産株式会社のスーパー事業を譲渡することに伴う株式譲渡益及び固定資産譲渡益、また、2024年4月19日付開示「連結子会社の異動 (株式譲渡) に関するお知らせ」にある株式会社スター・チャンネルの譲渡契約の締結に伴う貸倒引当金戻入や法人税等調整額 (益) の計上により経常利益、当期純利益において増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高52,819百万円（前期比5.5%減）、営業利益2,678百万円（前期比36.3%減）、経常利益2,214百万円（前期比54.1%減）となりました。減収に加え、一部の従業員に対する手当の見直し等による人件費の増加や保有する投資事業組合の運用損の発生等が影響し、減益となりました。一方、当社の連結子会社が営むスーパー事業の譲渡や当社保有の不動産及び非上場株式の売却等による特別利益の計上、さらに当社の連結子会社スター・チャンネルの株式譲渡契約締結に伴い株式評価損等に係る一時差異がスケジュールリング可能となった結果、法人税等調整額（益）を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は4,021百万円（前期比28.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ4.7%増の27,382百万円となり、営業利益は前期に比べ15.5%増の2,337百万円となりました。CM制作部門の受注が好調だったことや株式会社ENJINの決算期を12月から3月に変更したことに伴う増収効果もあり、セグメント全体で増収となりました。利益に関しては、当セグメントは従業員に対する手当の見直し等による人件費増加の影響が大きかったものの、利益率の改善や販管費の削減を推進し、増益を確保しました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ9.7%減の12,325百万円となり、営業利益は前期に比べ64.2%減の564百万円となりました。映像制作部門において、グループチャンネル向け等の売上が減少したこと、また音響字幕制作部門において、前期好調だった動画配信サービス会社からの受注が減少したことに加え、全米俳優組合のストライキによる洋画、海外ドラマ、ゲーム等の製作中止や延期の影響等も加わり、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ7.7%減の11,041百万円となり、営業利益は前期に比べ21.2%減の1,399百万円となりました。関連チャンネル子会社2社の決算期を12月から3月に変更したことに伴う増収効果はありましたが、前期に株式を譲渡した株式会社ザ・シネマの連結除外の影響及び契約世帯数の減少もあり、減収となりました。利益に関しては、大幅な費用削減に努めましたが、減収をカバーするには至らず、減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ37.5%減の2,257百万円となり、営業損失は208百万円（前期は338百万円の営業利益）となりました。前期に比べ『牙狼<GARO>』関連案件の売上等が減少したこと、また当期は出資作品の償却費が発生したこと等により、減収減益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ34.5%減の3,360百万円となり、営業利益は前期に比べ479.4%増の170百万円となりました。売上高はスーパー事業の譲渡に伴い減収となりましたが、インテリア部門の受注好調に加え、退職給付費用の減少もあり増益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、97,871百万円であり、前連結会計年度末に比べ723百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加8,126百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,706百万円、映像使用権の減少430百万円及び土地の減少1,519百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、15,451百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,749百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,384百万円、短期借入金の減少700百万円及び繰延税金負債の減少1,336百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、82,419百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,473百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加3,149百万円及びその他有価証券評価差額金の増加670百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,055百万円増加し43,343百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6,087百万円（前連結会計年度は4,655百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上4,145百万円、売上債権の減少3,455百万円等による資金の増加があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、4,062百万円（前連結会計年度は1,223百万円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出5,189百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入5,269百万円及び有形固定資産の売却による収入3,330百万円等による資金の増加があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,173百万円（前連結会計年度は1,341百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払854百万円、短期借入金の純減額700百万円及び長期借入金の返済による支出386百万円等による資金の減少があった結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	77.1	78.7	76.6	79.5	83.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.1	36.2	29.0	32.9	64.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	435.4	418.3	490.1	301.5	278.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績は売上高46,045百万円(前期比12.8%減)、営業利益2,163百万円(前期比19.2%減)、経常利益2,705百万円(前期比22.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,098百万円(前期比26.8%増)を予想しております。

売上高及び営業利益については、主力の広告プロダクションはテレビCM制作市場のダウントレンドが予想される中、積極的な受注活動及びプロモーション分野の受注拡大を図り、前期並みの売上及び営業利益の堅持を計画します。また、音響字幕制作部門は前期の全米俳優組合のストライキの影響等による受注減少からの回復を計画します。一方、メディアセグメントにおいて、連結子会社のスター・チャンネルの株式譲渡による連結除外の影響や他の関連チャンネルも契約世帯数減少の継続が想定されるため、減収減益を計画しております。また前期に譲渡を行ったスーパー事業の減収影響が通期に亘ることもあり、グループ全体では減収減益を計画します。

一方、前期に発生した投資事業組合の運用損の減少や、スター・チャンネル株式譲渡に伴う特別利益の計上により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益を計画しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,583	45,710
受取手形、売掛金及び契約資産	14,410	10,704
有価証券	96	73
映像使用権	2,799	2,368
仕掛品	2,105	2,255
その他の棚卸資産	506	186
その他	1,065	840
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	58,554	62,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,266	10,399
減価償却累計額	△6,377	△5,934
建物及び構築物(純額)	4,889	4,464
機械装置及び運搬具	2,574	2,570
減価償却累計額	△1,679	△2,040
機械装置及び運搬具(純額)	894	530
土地	13,492	11,972
リース資産	492	333
減価償却累計額	△220	△237
リース資産(純額)	271	95
その他	1,772	1,472
減価償却累計額	△1,212	△980
その他(純額)	560	492
有形固定資産合計	20,107	17,555
無形固定資産		
のれん	1,521	1,309
顧客関連資産	942	811
その他	480	265
無形固定資産合計	2,944	2,387
投資その他の資産		
投資有価証券	14,295	14,577
長期貸付金	70	70
繰延税金資産	125	155
退職給付に係る資産	30	55
その他	1,240	1,187
貸倒引当金	△220	△241
投資その他の資産合計	15,540	15,804
固定資産合計	38,593	35,747
資産合計	97,148	97,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,212	7,827
短期借入金	700	—
1年内返済予定の長期借入金	229	283
リース債務	190	202
未払法人税等	715	682
賞与引当金	869	823
その他	2,170	2,547
流動負債合計	14,087	12,367
固定負債		
長期借入金	440	—
リース債務	343	353
繰延税金負債	2,327	990
役員退職慰労引当金	336	347
退職給付に係る負債	1,553	1,255
その他	112	137
固定負債合計	5,113	3,084
負債合計	19,201	15,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	68,487	71,637
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	72,834	75,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,705
為替換算調整勘定	1,027	1,598
退職給付に係る調整累計額	340	284
その他の包括利益累計額合計	4,402	5,588
非支配株主持分	709	847
純資産合計	77,946	82,419
負債純資産合計	97,148	97,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	55,922	52,819
売上原価	40,159	39,018
売上総利益	15,763	13,800
販売費及び一般管理費	11,561	11,122
営業利益	4,201	2,678
営業外収益		
受取利息	36	117
受取配当金	121	150
出資金運用益	—	6
投資事業組合運用益	376	—
経営指導料	131	97
受取家賃	239	327
その他	49	57
営業外収益合計	955	756
営業外費用		
支払利息	15	21
持分法による投資損失	65	139
出資金運用損	35	—
投資事業組合運用損	—	786
為替差損	89	123
不動産賃貸原価	89	115
支払手数料	25	28
その他	14	4
営業外費用合計	336	1,219
経常利益	4,820	2,214
特別利益		
固定資産売却益	—	1,903
投資有価証券売却益	—	150
関係会社株式売却益	269	640
特別利益合計	269	2,694
特別損失		
減損損失	—	630
投資有価証券評価損	2	52
特別退職金	—	81
特別損失合計	2	763
税金等調整前当期純利益	5,087	4,145
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,659
法人税等調整額	357	△1,694
法人税等合計	1,845	△34
当期純利益	3,241	4,180
非支配株主に帰属する当期純利益	107	158
親会社株主に帰属する当期純利益	3,133	4,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,241	4,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	670
為替換算調整勘定	1,073	556
退職給付に係る調整額	216	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	26	13
その他の包括利益合計	1,244	1,185
包括利益	4,486	5,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,378	5,206
非支配株主に係る包括利益	107	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,588	66,207	△1,728	70,554
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,133		3,133
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,279	—	2,279
当期末残高	2,487	3,588	68,487	△1,728	72,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,107	△72	123	3,158	652	74,365
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,133
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71	1,099	216	1,244	56	1,301
当期変動額合計	△71	1,099	216	1,244	56	3,581
当期末残高	3,035	1,027	340	4,402	709	77,946

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,588	68,487	△1,728	72,834
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,021		4,021
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,149	△0	3,149
当期末残高	2,487	3,588	71,637	△1,728	75,984

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,035	1,027	340	4,402	709	77,946
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,021
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	670	570	△55	1,185	138	1,323
当期変動額合計	670	570	△55	1,185	138	4,473
当期末残高	3,705	1,598	284	5,588	847	82,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,087	4,145
減価償却費	1,306	1,245
減損損失	—	630
のれん償却額	169	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	22
受取利息及び受取配当金	△157	△268
支払利息	15	21
持分法による投資損益 (△は益)	65	139
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,903
売上債権の増減額 (△は増加)	1,277	3,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,269	438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,547	△1,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△523	△298
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	△269	△640
出資金運用損益 (△は益)	35	△6
投資事業組合運用損益 (△は益)	△376	786
前受金の増減額 (△は減少)	43	△110
前渡金の増減額 (△は増加)	139	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188	234
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	70	8
その他	△290	615
小計	6,085	7,531
利息及び配当金の受取額	164	278
利息の支払額	△15	△21
法人税等の支払額	△1,580	△1,707
法人税等の還付額	1	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,655	6,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△474
有形固定資産の売却による収入	—	3,330
投資有価証券の取得による支出	△230	△84
投資有価証券の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△91	△80
定期預金の預入による支出	△4,828	△5,189
定期預金の払戻による収入	4,782	5,269
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	394	994
その他	△63	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△700
長期借入金の返済による支出	△229	△386
配当金の支払額	△854	△854
非支配株主への配当金の支払額	△18	△20
リース債務の返済による支出	△235	△207
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,250	8,055
現金及び現金同等物の期首残高	33,037	35,288
現金及び現金同等物の期末残高	35,288	43,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ENJIN、株式会社スター・チャンネル及び株式会社囲碁将棋チャンネルの3社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2023年1月1日から2024年3月31日までの15か月間を連結しております。

なお、決算期変更した当該3社の2023年1月1日から2023年3月31日までの売上高は2,219百万円、営業利益は175百万円、経常利益は164百万円、税引前当期純利益は164百万円であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、BS・CSチャンネルの運営、番組販売、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営（スーパー事業）、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

なお、「物販」におけるスーパー事業については、2023年9月29日付で会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の株式の90%を譲渡しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,967	10,376	11,782	2,822	4,973	55,922	—	55,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	3,265	179	792	157	4,576	△4,576	—
計	26,150	13,642	11,961	3,615	5,130	60,499	△4,576	55,922
セグメント利益	2,022	1,577	1,776	338	29	5,744	△1,542	4,201
セグメント資産	23,228	14,391	10,775	7,550	4,337	60,283	36,864	97,148
その他の項目								
減価償却費	409	228	419	16	69	1,143	163	1,306
のれんの償却額	169	—	—	—	—	169	—	169
持分法適用会社への 投資額	115	849	2,651	—	196	3,813	325	4,139
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	287	496	559	4	73	1,420	200	1,621

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,542百万円には、セグメント間取引消去41百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,372百万円及び全社費用△2,956百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額36,864百万円には、セグメント間取引消去△2,537百万円及び全社資産39,401百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額163百万円には、セグメント間取引消去△36百万円及び全社資産の減価償却費200百万円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額325百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額366百万円及びセグメント間取引消去△41百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの219百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,202	9,684	10,888	1,797	3,246	52,819	—	52,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	2,640	152	460	113	3,546	△3,546	—
計	27,382	12,325	11,041	2,257	3,360	56,366	△3,546	52,819
セグメント利益又は 損失(△)	2,337	564	1,399	△208	170	4,264	△1,586	2,678
セグメント資産	19,990	13,182	11,323	7,469	2,982	54,949	42,922	97,871
その他の項目								
減価償却費	378	271	356	12	58	1,076	168	1,245
のれんの償却額	211	—	—	—	—	211	—	211
持分法適用会社への 投資額	159	774	2,661	—	201	3,796	230	4,026
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	123	266	104	0	39	534	103	637

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,586百万円には、セグメント間取引消去144百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,202百万円及び全社費用△2,932百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額42,922百万円には、セグメント間取引消去△1,614百万円及び全社資産44,537百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額168百万円には、セグメント間取引消去△39百万円及び全社資産の減価償却費208百万円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額230百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額270百万円及びセグメント間取引消去△39百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの103百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
減損損失	—	642	—	—	—	642	△12	630

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
当期末残高	1,521	—	—	—	—	1,521	—	1,521

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販	計		
当期末残高	1,309	—	—	—	—	1,309	—	1,309

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,718.36円	1,814.81円
1株当たり当期純利益	69.72円	89.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,946	82,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	709	847
(うち非支配株主持分(百万円))	(709)	(847)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,237	81,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,948,487	44,948,405

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,133	4,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,133	4,021
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,487	44,948,438

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スター・チャンネルの全株式を株式会社ジャパネットブロードキャスティングに譲渡することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 本取引の目的

株式会社スター・チャンネルは、1986年に日本初の映画専門有料チャンネルとして事業を開始し、現在に至るまでBS放送サービスである「スターチャンネル」並びに動画配信サービス「スターチャンネルEX」を運営し（以下、総称してスターチャンネルといいます）、ハリウッドの大作や世界中から厳選・濃縮した良質な映画・ドラマを放映、配信し、すべての映画・ドラマファンにご満足いただけるサービスに努めてまいりました。

一方、当社グループが中期経営計画再構築するポートフォリオにおけるメディア事業は、その事業規模の適正化を推進することで全社収益力の改善に寄与することを目指しております。

このような状況の中、多様化されたメディアを通じて情報発信するジャパネットグループにスターチャンネルを譲渡することにより、本事業の持続的な成長を実現させることが可能であること、及び当社においても選択と集中を推し進める事で株主価値の最大化に繋がるものと判断し、本取引を実施することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社ジャパネットブロードキャスティング

3. 株式譲渡日

2024年6月1日（予定）

4. 譲渡する子会社の概要

名称：株式会社スター・チャンネル

事業内容：映画専門チャンネル「スターチャンネル」のBSデジタル放送及びケーブルテレビ局、ホテル・旅館、共同受信施設等への番組供給・送信事業

セグメント：メディア

資本金の額：100百万円

5. 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式数及び持分比率

譲渡前の所有株式数：22,604株（持分比率 100%）

譲渡株式数：22,604株（持分比率 100%）

譲渡後の所有株式数：0株（持分比率 0%）

本株式の譲渡価額につきましては、株式会社ジャパネットブロードキャスティングとの間の守秘義務により、開示を差し控えさせていただきます。なお、当該譲渡価額は、適正なプロセスを経て株式会社ジャパネットブロードキャスティングとの交渉により決定しております。

6. 連結財務諸表に与える影響

本譲渡に伴い、2025年3月期連結会計年度において関係会社株式売却益4,358百万円を特別利益に計上する予定です。

なお、上記金額は現時点における概算数値となり、最終的な株式譲渡価額は、株式譲渡契約に定める価格調整を反映して修正されます。